貸借対照表

一般会計

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,132,931	固定負債	4,478,773
有形固定資産	19,436,008	地方債	3,502,376
事業用資産	11,888,326	長期未払金	20,809
土地	3,008,413	退職手当引当金	955,588
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	-
建物	16,979,217	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,855,608	流動負債	543,306
工作物	1,038,304	1年内償還予定地方債	445,054
工作物減価償却累計額	△ 746,900	未払金	20,797
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,301
航空機	-	預り金	10,154
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,022,079
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,500	固定資産等形成分	22,259,606
インフラ資産	7,112,240	余剰分(不足分)	△ 4,755,519
土地	596,609		
建物	639,064		
建物減価償却累計額	△ 480,484		
工作物	45,332,372		
工作物減価償却累計額	△ 39,426,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	451,597		
物品	1,556,725		
物品減価償却累計額	△ 1,121,283		
無形固定資産	2,515		
ソフトウェア	-		
その他	2,515		
投資その他の資産	1,694,407		
投資及び出資金	637,923		
有価証券	4,450		
出資金	633,473		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,944		
長期貸付金	-		
基金	1,050,568		
減債基金	91,378		
その他	959,189		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,028		
流動資産	1,393,235		
現金預金	252,956		
未収金	14,067		
短期貸付金	-		
基金	1,126,675		
財政調整基金	1,126,675		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 463		
資産合計	22,526,166	純資産合計	17,504,087
		負債及び純資産合計	22,526,166

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,725,261		
業務費用	3,604,857		
人件費	1,098,837		
職員給与費	742,855		
賞与等引当金繰入額	67,301		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	288,681		
物件費等	2,466,453		
物件費	863,401		
維持補修費	48,013		
減価償却費	1,555,039		
その他	-		
その他の業務費用	39,567		
支払利息	21,086		
徴収不能引当金繰入額	1,711		
その他	16,770		
移転費用	2,120,404		
補助金等	1,286,423		
社会保障給付	552,050		
他会計への繰出金	277,381		
その他	4,549		
経常収益	173,151		
使用料及び手数料	61,001		
その他	112,150		
純経常行政コスト	5,552,110		
臨時損失	5,088		
災害復旧事業費	3,605		
資産除売却損	1,483		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	48,820		
資産売却益	48,820		
その他	-		
純行政コスト	5,508,379		
財源	4,972,010		
税収等	4,049,581		
国県等補助金	922,429		
本年度差額	△ 536,369		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 803,224	803,224
有形固定資産等の増加		613,914	△ 613,914
有形固定資産等の減少		△ 1,571,343	1,571,343
貸付金・基金等の増加		606,573	△ 606,573
貸付金・基金等の減少		△ 452,369	452,369
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	3,255	3,255	
その他	△ 25	△ 1	△ 24
本年度純資産変動額	△ 533,139	△ 799,970	266,831
前年度末純資産残高	18,037,226	23,059,575	△ 5,022,349
本年度末純資産残高	17,504,087	22,259,606	△ 4,755,519

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,159,573
業務費用支出	2,039,169
人件費支出	1,089,899
物件費等支出	911,414
支払利息支出	21,086
その他の支出	16,770
移転費用支出	2,120,404
補助金等支出	1,286,423
社会保障給付支出	552,050
他会計への繰出支出	277,381
その他の支出	4,549
業務収入	4,939,981
税収等収入	4,043,997
国県等補助金収入	770,756
使用料及び手数料収入	60,945
その他の収入	64,283
臨時支出	3,605
災害復旧事業費支出	3,605
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	776,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,237,962
公共施設等整備費支出	637,536
基金積立金支出	296,327
投資及び出資金支出	116,600
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	662,977
国県等補助金収入	151,673
基金取崩収入	260,164
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	63,641
その他の収入	-
投資活動収支	△ 574,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	504,154
地方債償還支出	504,154
その他の支出	-
財務活動収入	283,970
地方債発行収入	283,970
その他の収入	-
財務活動収支	△ 220,184
本年度資金収支額	△ 18,367
前年度末資金残高	261,168
本年度末資金残高	242,802
前年度末歳計外現金残高	10,077
本年度歳計外現金増減額	77
本年度末歳計外現金残高	10,154
本年度末現金預金残高	252,956

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,682,162	固定負債	12,372,102
有形固定資産	29,263,113	地方債等	8,512,788
事業用資産	11,888,326	長期未払金	20,809
土地	3,008,413	退職手当引当金	955,588
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	-
建物	16,979,217	その他	2,882,917
建物減価償却累計額	△ 10,855,608	流動負債	1,151,500
工作物	1,038,304	1年内償還予定地方債等	1,011,441
工作物減価償却累計額	△ 746,900	未払金	55,932
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,972
航空機	-	預り金	10,154
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,523,602
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,500	固定資産等形成分	31,808,837
インフラ資産	16,673,454	余剰分(不足分)	△ 12,629,616
土地	834,497		
建物	1,086,161		
建物減価償却累計額	△ 550,370		
工作物	57,262,608		
工作物減価償却累計額	△ 42,411,039		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	451,597		
物品	2,580,848		
物品減価償却累計額	△ 1,879,515		
無形固定資産	3,910		
ソフトウェア	-		
その他	3,910		
投資その他の資産	1,415,139		
投資及び出資金	100,987		
有価証券	4,450		
出資金	96,537		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,560		
長期貸付金	-		
基金	1,302,759		
減債基金	91,378		
その他	1,211,380		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,167		
流動資産	2,020,660		
現金預金	862,649		
未収金	30,266		
短期貸付金	-		
基金	1,126,675		
財政調整基金	1,126,675		
減債基金	-		
棚卸資産	1,665		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 596		
繰延資産	-		
資産合計	32,702,822	純資産合計	19,179,221
		負債及び純資産合計	32,702,822

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,064,067		
業務費用	4,355,636		
人件費	1,206,935		
職員給与費	822,275		
賞与等引当金繰入額	73,972		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	310,688		
物件費等	2,992,441		
物件費	1,012,864		
維持補修費	76,249		
減価償却費	1,902,899		
その他	428		
その他の業務費用	156,261		
支払利息	102,329		
徴収不能引当金繰入額	1,960		
その他	51,971		
移転費用	3,708,430		
補助金等	3,151,270		
社会保障給付	552,559		
他会計への繰出金	-		
その他	4,601		
経常収益	502,529		
使用料及び手数料	372,596		
その他	129,933		
純経常行政コスト	7,561,537		
臨時損失	5,088		
災害復旧事業費	3,605		
資産除売却損	1,483		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	48,820		
資産売却益	48,820		
その他	-		
純行政コスト	7,517,806		
財源	6,970,843		
税収等	4,900,245		
国県等補助金	2,070,598		
本年度差額	△ 546,963		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 1,181,866	1,181,866
有形固定資産等の減少		719,338	△ 719,338
貸付金・基金等の増加		△ 1,919,394	1,919,394
貸付金・基金等の減少		493,602	△ 493,602
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	3,255	3,255	
その他	△ 131	△ 1	△ 131
本年度純資産変動額	△ 543,839	△ 1,178,612	634,773
前年度末純資産残高	19,723,060	32,987,449	△ 13,264,389
本年度末純資産残高	19,179,221	31,808,837	△ 12,629,616

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,148,433
業務費用支出	2,440,003
人件費支出	1,196,611
物件費等支出	1,089,113
支払利息支出	102,329
その他の支出	51,949
移転費用支出	3,708,430
補助金等支出	3,151,270
社会保障給付支出	552,559
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,601
業務収入	7,170,538
税収等収入	4,856,345
国県等補助金収入	1,852,691
使用料及び手数料収入	372,540
その他の収入	88,962
臨時支出	3,605
災害復旧事業費支出	3,605
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,018,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,224,581
公共施設等整備費支出	740,683
基金積立金支出	296,398
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	698,391
国県等補助金収入	151,673
基金取崩収入	280,164
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	63,641
その他の収入	15,414
投資活動収支	△ 526,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,070,458
地方債等償還支出	1,070,458
その他の支出	-
財務活動収入	577,970
地方債等発行収入	577,970
その他の収入	-
財務活動収支	△ 492,488
本年度資金収支額	△ 177
前年度末資金残高	852,673
本年度末資金残高	852,495
前年度末歳計外現金残高	10,077
本年度歳計外現金増減額	77
本年度末歳計外現金残高	10,154
本年度末現金預金残高	862,649

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,060,655	固定負債	13,330,644
有形固定資産	30,207,159	地方債等	9,001,034
事業用資産	12,716,788	長期未払金	20,809
土地	3,131,442	退職手当引当金	1,368,926
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	4,891
建物	18,400,663	その他	2,934,984
建物減価償却累計額	△ 11,755,978	流動負債	1,348,604
工作物	1,498,003	1年内償還予定地方債等	1,126,543
工作物減価償却累計額	△ 1,023,339	未払金	101,350
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	123
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,501
航空機	-	預り金	14,408
航空機減価償却累計額	-	その他	3,679
その他	-	負債合計	14,679,248
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,597	固定資産等形成分	33,192,493
インフラ資産	16,673,454	余剰分(不足分)	△ 13,109,266
土地	834,497	他団体出資等分	-
建物	1,086,161		
建物減価償却累計額	△ 550,370		
工作物	57,262,608		
工作物減価償却累計額	△ 42,411,039		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	451,597		
物品	3,253,734		
物品減価償却累計額	△ 2,436,818		
無形固定資産	4,241		
ソフトウェア	-		
その他	4,241		
投資その他の資産	1,849,255		
投資及び出資金	216,123		
有価証券	13,345		
出資金	31,777		
その他	171,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,603		
長期貸付金	6,166		
基金	1,610,486		
減債基金	91,378		
その他	1,519,107		
その他	5,048		
徴収不能引当金	△ 3,169		
流動資産	2,701,819		
現金預金	1,372,350		
未収金	148,733		
短期貸付金	-		
基金	1,131,837		
財政調整基金	1,131,837		
減債基金	-		
棚卸資産	53,409		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,510		
繰延資産	-		
資産合計	34,762,474	純資産合計	20,083,226
		負債及び純資産合計	34,762,474

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	10,181,353			
業務費用	5,707,187			
人件費	1,780,936			
職員給与費	1,289,822			
賞与等引当金繰入額	106,391			
退職手当引当金繰入額	69,578			
その他	315,145			
物件費等	3,751,611			
物件費	1,332,629			
維持補修費	224,122			
減価償却費	2,017,952			
その他	176,909			
その他の業務費用	174,640			
支払利息	103,722			
徴収不能引当金繰入額	2,200			
その他	68,719			
移転費用	4,474,166			
補助金等	2,513,578			
社会保障給付	1,955,178			
他会計への繰出金	-			
その他	5,410			
経常収益	1,390,170			
使用料及び手数料	987,256			
その他	402,915			
純経常行政コスト	8,791,183			
臨時損失	5,088			
災害復旧事業費	3,605			
資産除売却損	1,483			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	49,256			
資産売却益	49,017			
その他	239			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	8,747,015		8,747,015	-
財源	8,264,379		8,264,379	-
税収等	5,526,330		5,526,330	-
国県等補助金	2,738,050		2,738,050	-
本年度差額	△ 482,636		△ 482,636	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,061,252	1,061,252	
有形固定資産等の増加		763,086	△ 763,086	
有形固定資産等の減少		△ 2,035,834	2,035,834	
貸付金・基金等の増加		690,960	△ 690,960	
貸付金・基金等の減少		△ 479,465	479,465	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	3,255	3,255		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	24,233	25,806	△ 1,574	
その他	△ 82,313	8,000	△ 90,313	
本年度純資産変動額	△ 537,461	△ 1,024,190	486,730	-
前年度末純資産残高	20,620,687	34,216,683	△ 13,595,996	-
本年度末純資産残高	20,083,226	33,192,493	△ 13,109,266	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,009,274
業務費用支出	3,493,458
人件費支出	1,711,624
物件費等支出	1,608,568
支払利息支出	103,722
その他の支出	69,543
移転費用支出	4,515,816
補助金等支出	2,513,578
社会保障給付支出	1,955,178
他会計への繰出支出	-
その他の支出	47,060
業務収入	9,362,974
税金等収入	5,482,450
国県等補助金収入	2,520,143
使用料及び手数料収入	987,199
その他の収入	373,181
臨時支出	3,605
災害復旧事業費支出	3,605
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,350,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,476,368
公共施設等整備費支出	795,311
基金積立金支出	322,159
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,734
その他の支出	171,164
投資活動収入	699,022
国県等補助金収入	151,673
基金取崩収入	280,597
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	63,838
その他の収入	15,414
投資活動収支	△ 777,346
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,583,637
地方債等償還支出	1,501,721
その他の支出	81,916
財務活動収入	795,409
地方債等発行収入	777,438
その他の収入	17,971
財務活動収支	△ 788,228
本年度資金収支額	△ 215,478
前年度末資金残高	1,555,549
比例連結割合変更に伴う差額	21,761
本年度末資金残高	1,361,831
前年度末歳計外現金残高	10,527
本年度歳計外現金増減額	2
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	10,519
本年度末現金預金残高	1,372,350

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.0%	29.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

52,614千円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額(一般会計等の将来負担額)	8,773,914千円
充当可能財源等(基金等将来負担軽減資産)	7,817,570千円
実質負債(一般会計等が将来負担すべき実質的債務)	956,344千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	442,071千円
準元利償還金	317,384千円
標準財政規模	3,730,511千円
特定財源の額	124千円
地方交付税措置算入公債費等の額	486,115千円

② 分割購入資産債務

町営住宅再生整備事業における、未払債務
41,606千円(元金)

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	797,889千円
投資活動収支	△574,985千円
基礎的財政収支	222,904千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	797,889千円
投資活動収支	△538,822千円
基礎的財政収支	259,067千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,148,096 千円	5,905,295 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	6,148,096 千円	5,905,295 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）261,168千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	776,803千円
投資活動収入の国県等補助金収入	151,673千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	69,584千円
減価償却費	△1,555,039千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△67,301千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	42,285千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,711千円
資産除売却益（損）	47,337千円
純資産変動計算書の本年度差額	△536,369千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと
して調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.91%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.96%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.52%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%
長野県市町村自治振興組合（eコミュニティ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.48%
長野県市町村自治振興組合（AI音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.99%
長野県市町村自治振興組合（公務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.73%

長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.47%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.54%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.40%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.29%
飯島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,344,848,372	215,165,750	69,180,601	23,490,833,521	11,602,507,456	453,620,424	11,888,326,065
土地	2,990,790,066	64,869,450	47,246,601	3,008,412,915	0	0	3,008,412,915
立木竹	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500
建物	16,921,165,315	58,051,400	0	16,979,216,715	10,855,607,945	424,587,336	6,123,608,770
工作物	982,073,491	56,230,900	0	1,038,304,391	746,899,511	29,033,088	291,404,880
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,420,000	36,014,000	21,934,000	16,500,000	0	0	16,500,000
インフラ資産	46,575,733,875	596,759,582	152,850,779	47,019,642,678	39,907,402,459	971,245,915	7,112,240,219
土地	584,034,550	12,615,786	40,979	596,609,357	0	0	596,609,357
建物	591,676,283	47,388,000	0	639,064,283	480,484,369	12,040,595	158,579,914
工作物	44,942,495,554	389,876,496	0	45,332,372,050	39,426,918,090	959,205,320	5,905,453,960
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	457,527,488	146,879,300	152,809,800	451,596,988	0	0	451,596,988
物品	1,555,745,645	12,454,674	11,475,371	1,556,724,948	1,121,282,786	120,180,243	435,442,162
合計	71,476,327,892	824,380,006	233,506,751	72,067,201,147	52,631,192,701	1,545,046,582	19,436,008,446

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,344,848,372	215,165,750	69,180,601	23,490,833,521	11,602,507,456	453,620,424	11,888,326,065
土地	2,990,790,066	64,869,450	47,246,601	3,008,412,915	0	0	3,008,412,915
立木竹	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500
建物	16,921,165,315	58,051,400	0	16,979,216,715	10,855,607,945	424,587,336	6,123,608,770
工作物	982,073,491	56,230,900	0	1,038,304,391	746,899,511	29,033,088	291,404,880
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,420,000	36,014,000	21,934,000	16,500,000	0	0	16,500,000
インフラ資産	59,087,799,118	699,915,019	152,850,779	59,634,863,358	42,961,409,131	1,282,130,307	16,673,454,227
土地	821,882,619	12,655,786	40,979	834,497,426	0	0	834,497,426
建物	1,038,773,035	47,388,000	0	1,086,161,035	550,369,839	23,944,129	535,791,196
工作物	56,769,615,976	492,991,933	0	57,262,607,909	42,411,039,292	1,258,186,178	14,851,568,617
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	457,527,488	146,879,300	152,809,800	451,596,988	0	0	451,596,988
物品	2,577,792,056	14,531,417	11,475,371	2,580,848,102	1,879,515,314	157,000,188	701,332,788
合計	85,010,439,546	929,612,186	233,506,751	85,706,544,981	56,443,431,901	1,892,750,919	29,263,113,080

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	25,281,947,776	214,156,678	25,496,104,454	12,779,316,250	561,141,974	0	0	12,716,788,204
土地	3,110,678,877	20,763,126	3,131,442,003	0	0	0	0	3,131,442,003
立木竹	2,448,399,500	0	2,448,399,500	0	0	0	0	2,448,399,500
建物	18,292,092,845	108,570,512	18,400,663,357	11,755,977,644	481,288,039	0	0	6,644,685,713
工作物	1,428,356,554	69,646,018	1,498,002,572	1,023,338,606	79,853,935	0	0	474,663,966
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,420,000	15,177,022	17,597,022	0	0	0	0	17,597,022
インフラ資産	59,087,799,118	547,064,240	59,634,863,358	42,961,409,131	1,282,130,307	0	0	16,673,454,227
土地	821,882,619	12,614,807	834,497,426	0	0	0	0	834,497,426
建物	1,038,773,035	47,388,000	1,086,161,035	550,369,839	23,944,129	0	0	535,791,196
工作物	56,769,615,976	492,991,933	57,262,607,909	42,411,039,292	1,258,186,178	0	0	14,851,568,617
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	457,527,488	△5,930,500	451,596,988	0	0	0	0	451,596,988
物品	3,223,492,009	30,242,306	3,253,734,315	2,436,817,817	196,279,302	0	0	816,916,498
合計	87,593,238,903	791,463,224	88,384,702,127	58,177,543,198	2,039,551,583	0	0	30,207,158,929

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
9,173	9,173			9,032			8,922		
資産額(BS)	2,394,372	3,575,057	3,811,221	2,583,745	3,750,053	4,002,528	2,524,789	3,665,414	3,896,265
負債額(総額)(BS)	594,865	1,597,145	1,750,479	586,709	1,566,366	1,719,458	562,887	1,515,759	1,645,287
負債額(公債)(BS)	472,099	1,137,466	1,231,308	461,428	1,109,025	1,200,319	442,438	1,067,499	1,135,124
純資産額(BS)	1,799,507	1,977,912	2,060,743	1,997,036	2,183,687	2,283,070	1,961,902	2,149,655	2,250,978
人件費(PL)	112,672	124,217	188,576	120,821	131,257	196,860	123,160	135,276	199,612
人件費(CF)	112,920	124,649	181,015	116,802	127,263	183,592	122,159	134,119	191,843
純経常行政コスト(PL)	583,209	799,027	947,202	629,003	847,623	973,914	622,294	847,516	985,338
純行政コスト(PL)	587,974	803,628	952,753	629,915	848,535	974,801	617,393	842,614	980,387

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
3.1	3.2	2.6	3.6	3.5	2.8	3.7	3.5	2.8	

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
77.2	68.0	67.7	79.0	69.8	69.5	80.5	71.5	71.2	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
76.9	67.9	67.7	78.6	69.7	69.5	80.3	71.5	71.4	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
75.2	55.3	54.1	77.3	58.2	57.0	77.7	58.6	57.8	

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
12.2	28.7	30.6	11.6	26.9	28.7	12.1	27.1	28.2	
地方債残高(千円)	4,330,561	10,433,977	11,294,791	4,167,614	10,016,717	10,841,279	3,947,430	9,524,229	10,127,577
特例地方債(千円)	2,000,809	2,000,809	2,000,809	1,811,832	1,811,832	1,811,832	1,593,562	1,593,562	1,593,562
有形・無形固定資産合計(千円)	19,051,006	29,350,185	30,409,114	20,392,697	30,463,824	31,459,637	19,438,523	29,267,023	30,211,400

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
△80,031	380,708	432,803	156,141	509,107	689,817	259,067	610,875	718,034	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

単位:%

	令和 3年度			令和 4年度			令和 5年度		
債務償還比率	453.6			439.9			413.4		
実質債務(千円)	7,714,312			7,062,674			6,317,592		
償還財源上限額(千円)	1,700,516			1,605,543			1,528,198		

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

単位:%

負債比率	令和 3年度			令和 4年度			令和 5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	33.1	80.7	84.9	29.4	71.7	75.3	28.7	70.5	73.1

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

単位:%

行政コスト対公共資産比率	令和 3年度			令和 4年度			令和 5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	29.4	27.0	32.5	29.0	27.0	32.3	29.5	27.6	33.7

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

行政コスト対税金等比率(純比率)	令和 3年度			令和 4年度			令和 5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	137.1	154.7	160.3	143.3	159.6	163.4	137.1	154.3	159.1

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

行政コスト対税金等比率(総比率)	令和 3年度			令和 4年度			令和 5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	138.2	155.6	161.2	143.5	159.8	163.5	136.0	153.4	158.3

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(純負担率)	令和 3年度			令和 4年度			令和 5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.1	4.8	10.0	1.1	4.6	10.6	1.1	4.6	9.7

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(総負担率)①	令和 3年度			令和 4年度			令和 5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	4.5	7.5	12.0	4.0	7.0	13.4	3.0	6.2	13.7

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(総負担率)②	令和 3年度			令和 4年度			令和 5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	4.0	7.0	11.7	4.0	7.0	13.4	2.3	5.7	13.2

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,368,632	93.8%	固定負債	501,992	19.9%
有形固定資産	2,178,436	86.3%	地方債	392,555	15.5%
事業用資産	1,332,473	52.8%	長期未払金	2,332	0.1%
土地	337,190	13.4%	退職手当引当金	107,105	4.2%
立木竹	274,423	10.9%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,903,073	27.2%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,216,724	-	流動負債	60,895	2.4%
工作物	116,376	1.3%	1年内償還予定地方債	49,883	2.0%
工作物減価償却累計額	△ 83,714	-	未払金	2,331	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	7,543	0.3%
航空機	-	-	預り金	1,138	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	562,887	22.3%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,849	0.1%	固定資産等形成分	2,494,912	98.8%
インフラ資産	797,158	31.6%	余剰分(不足分)	△ 533,010	△21.1%
土地	66,869	2.6%			
建物	71,628	0.7%			
建物減価償却累計額	△ 53,854	-			
工作物	5,080,965	26.2%			
工作物減価償却累計額	△ 4,419,067	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	50,616	2.0%			
物品	174,482	1.9%			
物品減価償却累計額	△ 125,676	-			
無形固定資産	282	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	282	0.0%			
投資その他の資産	189,913	7.5%			
投資及び出資金	71,500	2.8%			
有価証券	499	0.0%			
出資金	71,001	2.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	890	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	117,750	4.7%			
減債基金	10,242	0.4%			
その他	107,508	4.3%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 227	△0.0%			
流動資産	156,157	6.2%			
現金預金	28,352	1.1%			
未収金	1,577	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	126,281	5.0%			
財政調整基金	126,281	5.0%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 52	△0.0%			
資産合計	2,524,789	100.0%	純資産合計	1,961,902	77.7%
			負債及び純資産合計	2,524,789	100.0%

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,438,933	93.8%	固定負債	1,386,696	37.8%
有形固定資産	3,279,883	89.5%	地方債等	954,135	26.0%
事業用資産	1,332,473	36.4%	長期未払金	2,332	0.1%
土地	337,190	9.2%	退職手当引当金	107,105	2.9%
立木竹	274,423	7.5%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,903,073	18.7%	その他	323,124	8.8%
建物減価償却累計額	△ 1,216,724	-	流動負債	129,063	3.5%
工作物	116,376	0.9%	1年内償還予定地方債等	113,365	3.1%
工作物減価償却累計額	△ 83,714	-	未払金	6,269	0.2%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	8,291	0.2%
航空機	-	-	預り金	1,138	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	1,515,759	41.4%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,849	0.1%	固定資産等形成分	3,565,214	97.3%
インフラ資産	1,868,802	51.0%	余剰分(不足分)	△ 1,415,559	△38.6%
土地	93,533	2.6%			
建物	121,740	1.6%			
建物減価償却累計額	△ 61,687	-			
工作物	6,418,136	45.4%			
工作物減価償却累計額	△ 4,753,535	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	50,616	1.4%			
物品	289,268	2.1%			
物品減価償却累計額	△ 210,661	-			
無形固定資産	438	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	438	0.0%			
投資その他の資産	158,612	4.3%			
投資及び出資金	11,319	0.3%			
有価証券	499	0.0%			
出資金	10,820	0.3%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,632	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	146,016	4.0%			
減債基金	10,242	0.3%			
その他	135,775	3.7%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 355	△0.0%			
流動資産	226,481	6.2%			
現金預金	96,688	2.6%			
未収金	3,392	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	126,281	3.4%			
財政調整基金	126,281	3.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	187	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 67	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,665,414	100.0%	純資産合計	2,149,655	58.6%
			負債及び純資産合計	3,665,414	100.0%

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,593,438	92.2%	固定負債	1,494,132	38.3%
有形固定資産	3,385,694	86.9%	地方債等	1,008,858	25.9%
事業用資産	1,425,329	36.6%	長期未払金	2,332	0.1%
土地	350,980	9.0%	退職手当引当金	153,433	3.9%
立木竹	274,423	7.0%	損失補償等引当金	548	0.0%
建物	2,062,392	19.1%	その他	328,960	8.4%
建物減価償却累計額	△ 1,317,639	-	流動負債	151,155	3.9%
工作物	167,900	1.4%	1年内償還予定地方債等	126,266	3.2%
工作物減価償却累計額	△ 114,698	-	未払金	11,360	0.3%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	14	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	11,489	0.3%
航空機	-	-	預り金	1,615	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	412	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,645,287	42.2%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,972	0.1%	固定資産等形成分	3,720,297	95.5%
インフラ資産	1,868,802	48.0%	余剰分(不足分)	△ 1,469,319	△37.7%
土地	93,533	2.4%	他団体出資等分	-	-
建物	121,740	1.5%			
建物減価償却累計額	△ 61,687	-			
工作物	6,418,136	42.7%			
工作物減価償却累計額	△ 4,753,535	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	50,616	1.3%			
物品	364,687	2.3%			
物品減価償却累計額	△ 273,125	-			
無形固定資産	475	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	475	0.0%			
投資その他の資産	207,269	5.3%			
投資及び出資金	24,224	0.6%			
有価証券	1,496	0.0%			
出資金	3,562	0.1%			
その他	19,166	0.5%			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,637	0.0%			
長期貸付金	691	0.0%			
基金	180,507	4.6%			
減債基金	10,242	0.3%			
その他	170,265	4.4%			
その他	566	0.0%			
徴収不能引当金	△ 355	△0.0%			
流動資産	302,827	7.8%			
現金預金	153,816	3.9%			
未収金	16,670	0.4%			
短期貸付金	-	-			
基金	126,859	3.3%			
財政調整基金	126,859	3.3%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	5,986	0.2%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 506	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,896,265	100.0%	純資産合計	2,250,978	57.8%
			負債及び純資産合計	3,896,265	100.0%

一般会計等（1）貸借対照表

(単位：円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	21,963,574,741	23,336,380,370	22,526,166,090	△ 810,214,280	△3.5%
固定資産	20,477,556,195	21,894,270,689	21,132,931,094	△ 761,339,595	△3.5%
有形固定資産	19,048,490,758	20,390,181,773	19,436,008,446	△ 954,173,327	△4.7%
事業用資産	10,413,966,338	12,195,961,340	11,888,326,065	△ 307,635,275	△2.5%
土地	2,990,882,729	2,990,790,066	3,008,412,915	17,622,849	0.6%
立木竹	402,572,900	2,448,399,500	2,448,399,500	0	-
建物	6,763,389,019	6,490,144,706	6,123,608,770	△ 366,535,936	△5.6%
工作物	248,563,690	264,207,068	291,404,880	27,197,812	10.3%
船舶	0	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	0	-
航空機	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	-
建設仮勘定	8,558,000	2,420,000	16,500,000	14,080,000	581.8%
インフラ資産	8,142,046,915	7,639,577,331	7,112,240,219	△ 527,337,112	△6.9%
土地	565,127,498	584,034,550	596,609,357	12,574,807	2.2%
建物	123,433,962	123,232,509	158,579,914	35,347,405	28.7%
工作物	7,254,421,759	6,474,782,784	5,905,453,960	△ 569,328,824	△8.8%
その他	0	0	0	0	-
建設仮勘定	199,063,696	457,527,488	451,596,988	△ 5,930,500	△1.3%
物品	492,477,505	554,643,102	435,442,162	△ 119,200,940	△21.5%
無形固定資産	2,515,200	2,515,200	2,515,200	0	-
ソフトウェア	0	0	0	0	-
その他	2,515,200	2,515,200	2,515,200	0	-
投資その他の資産	1,426,550,237	1,501,573,716	1,694,407,448	192,833,732	12.8%
投資及び出資金	447,523,400	521,323,400	637,923,400	116,600,000	22.4%
有価証券	4,450,000	4,450,000	4,450,000	0	-
出資金	443,073,400	516,873,400	633,473,400	116,600,000	22.6%
その他	0	0	0	0	-
投資損失引当金	0	0	0	0	-
長期延滞債権	4,790,719	5,872,450	7,943,995	2,071,545	35.3%
長期貸付金	0	0	0	0	-
基金	974,710,787	975,775,465	1,050,567,559	74,792,094	7.7%
減債基金	146,853,107	162,944,097	91,378,371	△ 71,565,726	△43.9%
その他	827,857,680	812,831,368	959,189,188	146,357,820	18.0%
その他	0	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 474,669	△ 1,397,599	△ 2,027,506	629,907	45.1%
流動資産	1,486,018,546	1,442,109,681	1,393,234,996	△ 48,874,685	△3.4%
現金預金	290,434,087	271,245,369	252,955,820	△ 18,289,549	△6.7%
未収金	9,703,492	6,146,741	14,067,063	7,920,322	128.9%
短期貸付	0	0	0	0	-
基金	1,186,065,181	1,165,304,808	1,126,674,859	△ 38,629,949	△3.3%
財政調整基金	1,186,065,181	1,165,304,808	1,126,674,859	△ 38,629,949	△3.3%
減債基金	0	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 184,214	△ 587,237	△ 462,746	124,491	△21.2%
2. 負債・純資産合計	21,963,574,741	23,336,380,370	22,526,166,090	△ 810,214,280	△3.5%
負債合計	5,456,693,717	5,299,154,172	5,022,078,785	△ 277,075,387	△5.2%
固定負債	4,840,565,643	4,702,939,094	4,478,773,150	△ 224,165,944	△4.8%
地方債	3,808,055,051	3,663,459,703	3,502,375,981	△ 161,083,722	△4.4%
長期未払金	65,227,592	41,606,391	20,809,169	△ 20,797,222	△50.0%
退職手当引当金	967,283,000	997,873,000	955,588,000	△ 42,285,000	△4.2%
損失補償引当金	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	-
流動負債	616,128,074	596,215,078	543,305,635	△ 52,909,443	△8.9%
1年内償還予定地方債	522,506,122	504,154,348	445,053,722	△ 59,100,626	△11.7%
未払金	28,663,465	23,621,201	20,797,222	△ 2,823,979	△12.0%
未払費用	0	0	0	0	-
前受金	0	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	0	-
賞与等引当金	52,654,409	58,362,452	67,300,662	8,938,210	15.3%
預り金	12,304,078	10,077,077	10,154,029	76,952	0.8%
その他	0	0	0	0	-
純資産合計	16,506,881,024	18,037,226,198	17,504,087,305	△ 533,138,893	△3.0%
固定資産等形成分	21,663,621,376	23,059,575,497	22,259,605,953	△ 799,969,544	△3.5%
余剰分（不足分）	△ 5,156,740,352	△ 5,022,349,299	△ 4,755,518,648	266,830,651	△5.3%

全体（1）貸借対照表

（単位：円）

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	32,793,994,895	33,870,476,416	32,702,822,236	△ 1,167,654,180	△ 3.4%
固定資産	30,676,441,642	31,822,143,867	30,682,162,236	△ 1,139,981,631	△ 3.6%
有形固定資産	29,345,964,761	30,459,758,564	29,263,113,080	△ 1,196,645,484	△ 3.9%
事業用資産	10,413,966,338	12,195,961,340	11,888,326,065	△ 307,635,275	△ 2.5%
土地	2,990,882,729	2,990,790,066	3,008,412,915	17,622,849	0.6%
立木竹	402,572,900	2,448,399,500	2,448,399,500	0	-
建物	6,763,389,019	6,490,144,706	6,123,608,770	△ 366,535,936	△ 5.6%
工作物	248,563,690	264,207,068	291,404,880	27,197,812	10.3%
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,558,000	2,420,000	16,500,000	14,080,000	581.8%
インフラ資産	18,085,711,971	17,408,520,294	16,673,454,227	△ 735,066,067	△ 4.2%
土地	802,928,067	821,882,619	834,497,426	12,614,807	1.5%
建物	524,452,312	512,347,325	535,791,196	23,443,871	4.6%
工作物	16,559,267,896	15,616,762,862	14,851,568,617	△ 765,194,245	△ 4.9%
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	199,063,696	457,527,488	451,596,988	△ 5,930,500	△ 1.3%
物品	846,286,452	855,276,930	701,332,788	△ 153,944,142	△ 18.0%
無形固定資産	4,220,200	4,065,200	3,910,200	△ 155,000	△ 3.8%
ソフトウェア	0	0	0	0	0
その他	4,220,200	4,065,200	3,910,200	△ 155,000	△ 3.8%
投資その他の資産	1,326,256,681	1,358,320,103	1,415,138,956	56,818,853	4.2%
投資及び出資金	100,987,400	100,987,400	100,987,400	0	-
有価証券	4,450,000	4,450,000	4,450,000	0	-
出資金	96,537,400	96,537,400	96,537,400	0	-
その他	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	11,690,325	11,753,770	14,559,611	2,805,841	23.9%
長期貸付金	0	0	0	0	0
基金	1,214,777,832	1,247,895,086	1,302,758,778	54,863,692	4.4%
減債基金	146,853,107	162,944,097	91,378,371	△ 71,565,726	△ 43.9%
その他	1,067,924,725	1,084,950,989	1,211,380,407	126,429,418	11.7%
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 1,198,876	△ 2,316,153	△ 3,166,833	850,680	36.7%
流動資産	2,117,553,253	2,048,332,549	2,020,660,000	△ 27,672,549	△ 1.4%
現金預金	905,263,113	862,749,668	862,649,386	△ 100,282	△ 0.0%
未収金	20,978,729	19,367,366	30,266,234	10,898,868	56.3%
短期貸付	0	0	0	0	0
基金	1,186,065,181	1,165,304,808	1,126,674,859	△ 38,629,949	△ 3.3%
財政調整基金	1,186,065,181	1,165,304,808	1,126,674,859	△ 38,629,949	△ 3.3%
減債基金	0	0	0	0	0
棚卸資産	1,561,099	1,628,599	1,665,099	36,500	2.2%
その他	4,000,000	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 314,869	△ 717,892	△ 595,578	122,314	△ 17.0%
繰延資産	0	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	32,793,994,895	33,870,476,416	32,702,822,236	△ 1,167,654,180	△ 3.4%
負債合計	14,650,611,302	14,147,416,887	13,523,601,583	△ 623,815,304	△ 4.4%
固定負債	13,462,447,766	12,952,768,193	12,372,101,812	△ 580,666,381	△ 4.5%
地方債等	9,362,458,158	8,946,259,299	8,512,788,106	△ 433,471,193	△ 4.8%
長期未払金	65,227,592	41,606,391	20,809,169	△ 20,797,222	△ 50.0%
退職手当引当金	967,283,000	997,873,000	955,588,000	△ 42,285,000	△ 4.2%
損失補償引当金	0	0	0	0	0
その他	3,067,479,016	2,967,029,503	2,882,916,537	△ 84,112,966	△ 2.8%
流動負債	1,188,163,536	1,194,648,694	1,151,499,771	△ 43,148,923	△ 3.6%
1年内償還予定地方	1,071,518,698	1,070,457,859	1,011,441,193	△ 59,016,666	△ 5.5%
未払金	46,162,706	50,465,528	55,932,338	5,466,810	10.8%
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0
賞与等引当金	58,167,721	63,648,230	73,972,211	10,323,981	16.2%
預り金	12,304,078	10,077,077	10,154,029	76,952	0.8%
その他	10,333	0	0	0	0
純資産合計	18,143,383,593	19,723,059,529	19,179,220,653	△ 543,838,876	△ 2.8%
固定資産等形成分	31,862,506,823	32,987,448,675	31,808,837,095	△ 1,178,611,580	△ 3.6%
余剰分（不足分）	△ 13,719,123,230	△ 13,264,389,146	△ 12,629,616,442	634,772,704	△ 4.8%

連結（1）貸借対照表

（単位：円）

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	34,960,332,519	36,150,831,072	34,762,474,040	△ 1,388,357,032	△ 3.8%
固定資産	31,930,516,606	33,046,275,273	32,060,655,208	△ 985,620,065	△ 3.0%
有形固定資産	30,404,575,838	31,455,247,288	30,207,158,929	△ 1,248,088,359	△ 4.0%
事業用資産	11,331,011,931	13,063,773,500	12,716,788,204	△ 346,985,296	△ 2.7%
土地	3,109,450,544	3,110,678,877	3,131,442,003	20,763,126	0.7%
立木竹	402,572,900	2,448,399,500	2,448,399,500	0	-
建物	7,309,390,334	7,017,403,240	6,644,685,713	△ 372,717,527	△ 5.3%
工作物	501,040,153	484,871,883	474,663,966	△ 10,207,917	△ 2.1%
船舶	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	8,558,000	2,420,000	17,597,022	15,177,022	627.1%
インフラ資産	18,085,711,971	17,408,520,294	16,673,454,227	△ 735,066,067	△ 4.2%
土地	802,928,067	821,882,619	834,497,426	12,614,807	1.5%
建物	524,452,312	512,347,325	535,791,196	23,443,871	4.6%
工作物	16,559,267,896	15,616,762,862	14,851,568,617	△ 765,194,245	△ 4.9%
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	199,063,696	457,527,488	451,596,988	△ 5,930,500	△ 1.3%
物品	987,851,936	982,953,494	816,916,498	△ 166,036,996	△ 16.9%
無形固定資産	4,537,676	4,389,670	4,241,440	△ 148,230	△ 3.4%
ソフトウェア	0	0	0	0	
その他	4,537,676	4,389,670	4,241,440	△ 148,230	△ 3.4%
投資その他の資産	1,521,403,092	1,586,638,315	1,849,254,839	262,616,524	16.6%
投資及び出資金	44,796,650	44,671,760	216,122,510	171,450,750	383.8%
有価証券	13,019,250	12,894,360	13,345,110	450,750	3.5%
出資金	31,777,400	31,777,400	31,777,400	0	-
その他	0	0	171,000,000	171,000,000	100.0%
投資損失引当金	0	0	0	0	
長期延滞債権	11,745,719	11,797,412	14,602,672	2,805,260	23.8%
長期貸付金	10,707,918	7,563,192	6,165,810	△ 1,397,382	△ 18.5%
基金	1,457,059,228	1,525,226,155	1,610,485,725	85,259,570	5.6%
減債基金	146,853,107	162,944,097	91,378,371	△ 71,565,726	△ 43.9%
その他	1,310,206,121	1,362,282,058	1,519,107,354	156,825,296	11.5%
その他	5,044,733	5,046,316	5,047,558	1,242	0.0%
徴収不能引当金	△ 7,951,156	△ 7,666,520	△ 3,169,436	4,497,084	△ 58.7%
流動資産	3,029,815,913	3,104,555,799	2,701,818,832	△ 402,736,967	△ 13.0%
現金預金	1,493,339,384	1,566,075,851	1,372,350,039	△ 193,725,812	△ 12.4%
未収金	138,317,501	152,567,380	148,732,586	△ 3,834,794	△ 2.5%
短期貸付	0	0	0	0	
基金	1,190,480,557	1,170,407,746	1,131,837,335	△ 38,570,411	△ 3.3%
財政調整基金	1,190,480,557	1,170,407,746	1,131,837,335	△ 38,570,411	△ 3.3%
減債基金	0	0	0	0	
棚卸資産	203,993,340	216,222,714	53,409,210	△ 162,813,504	△ 75.3%
その他	4,000,000	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 314,869	△ 717,892	△ 4,510,338	3,792,446	528.3%
繰延資産	0	0	0	0	
2. 負債・純資産合計	34,960,332,519	36,150,831,072	34,762,474,040	△ 1,388,357,032	△ 3.8%
負債合計	16,057,139,795	15,530,143,934	14,679,247,810	△ 850,896,124	△ 5.5%
固定負債	14,455,740,876	13,923,242,256	13,330,644,164	△ 592,598,092	△ 4.3%
地方債等	9,930,991,962	9,475,968,128	9,001,033,900	△ 474,934,228	△ 5.0%
長期未払金	65,227,592	41,606,391	20,809,169	△ 20,797,222	△ 50.0%
退職手当引当金	1,329,092,014	1,379,159,330	1,368,925,726	△ 10,233,604	△ 0.7%
損失補償引当金	5,226,990	4,949,780	4,891,170	△ 58,610	△ 1.2%
その他	3,125,202,318	3,021,558,627	2,934,984,199	△ 86,574,428	△ 2.9%
流動負債	1,601,398,919	1,606,901,678	1,348,603,646	△ 258,298,032	△ 16.1%
1年内償還予定地方	1,363,798,609	1,365,311,468	1,126,542,501	△ 238,768,967	△ 17.5%
未払金	129,141,677	133,478,622	101,349,885	△ 32,128,737	△ 24.1%
未払費用	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	
前受収益	73,559	75,085	123,213	48,128	64.1%
賞与等引当金	87,842,761	90,377,055	102,500,936	12,123,881	13.4%
預り金	17,293,306	14,209,088	14,408,456	199,368	1.4%
その他	3,249,007	3,450,360	3,678,655	228,295	6.6%
純資産合計	18,903,192,724	20,620,687,138	20,083,226,230	△ 537,460,908	△ 2.6%
固定資産等形成分	33,120,997,163	34,216,683,019	33,192,492,543	△ 1,024,190,476	△ 3.0%
余剰分（不足分）	△ 14,217,804,439	△ 13,595,995,881	△ 13,109,266,313	486,729,568	△ 3.6%
他団体出資等分	0	0	0	0	